

中国人民銀行が基準金利の引き下げを発表

～中国、約3年半ぶりの利下げを発表～

中国人民銀行は6月7日、基準金利とする貸出金利と預金金利をそれぞれ0.25%引き下げると発表しました(6月8日より適用)。利下げはリーマン・ショック後の2008年12月以来約3年半ぶりで、1年物の貸出基準金利が6.31%、預金基準金利が3.25%となります。また、基準金利に対して、貸出金利の下限を0.9倍から0.8倍、預金金利の上限を1.1倍まで認めるなど、金利自由化に向けた動きが確認されました。

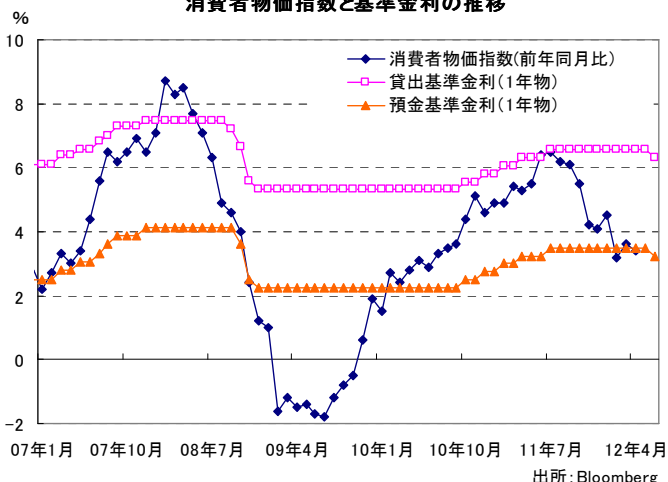
利下げについては、すでに市場の一部で観測が高まっていたものの、発表のタイミングはサプライズとなりました。この背景には、今週末に5月の経済指標発表を控え、政府の景気重視スタンスがいっそう強まっていることがあります。中国4月の主要経済指標では鉱工業生産、小売売上高、新規銀行貸出額のいずれも市場予想を下回り、5月の製造業PMI(購買担当者指数)では内外需の減速が確認されました。一方、消費者物価指数が政府抑制目標(前年比+4.0%)を下回るなか、中国政府はさらなる景気悪化に先手を打ったとみられます。

～慎重かつ緩和的な金融政策スタンスが継続～

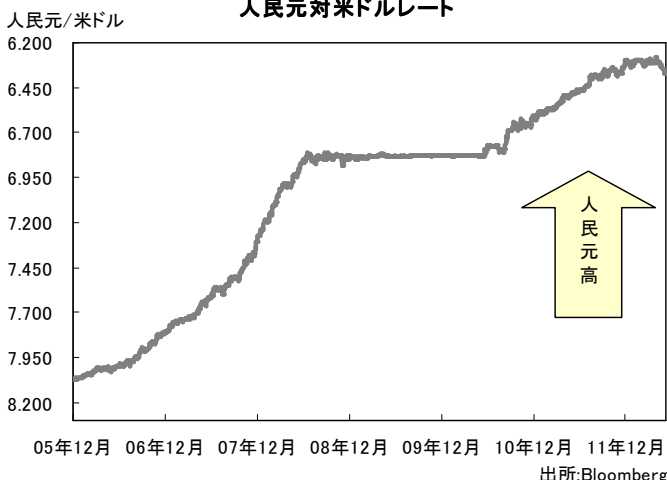
当面の中国関連の株式市場は、欧州債務問題の動向が波乱要因となるものの、中国の景気対策が下支えとなり中期上昇トレンドは変わらないと考えます。インフレ圧力が後退するなか、追加金融緩和への市場の期待も根強く残っています。景気対策では、住宅価格抑制の方針は継続するものの、省エネ家電・低燃費車などに向けた消費促進策、鉄道など公共事業の認可加速、民間の投資促進に向けた支援強化の具体的な方針などが相次いで明らかになるなど、これらの政策実行が経済成長の下支えになると考えます。

人民元相場については、中国経済の減速懸念から、対米ドルで弱含みの値動きとなっています。中期的には、中国の高い経済成長を背景に人民元は緩やかな上昇トレンドを維持すると考えます。

消費者物価指数と基準金利の推移



人民元対米ドルレート



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)

加入協会 : 社団法人投資信託協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。